

TCFD提言に沿った開示先一覧

TCFD提言の概要		開示内容	開示箇所 (ページ数)
ガバナンス 気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する			
a	気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督	・ ガバナンス	41
b	気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割	・ ガバナンス	41
戦略 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画におよぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要な場合は、開示する			
a	組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会	・ 戦略 ーシナリオ分析	42-45
b	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響	・ 戦略 ーシナリオ分析	42-45
c	2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮した、組織戦略のレジリエンス	・ 2040年ネットゼロ ・ 2030年カーボンニュートラル宣言 ・ 戦略 ーシナリオ分析	35-44
リスク管理 組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する			
a	気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセス	・ リスク管理	41
b	気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセス	・ リスク管理	41
c	気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているか	・ リスク管理 ・ リスクマネジメント	41, 151-152
指標と目標 その情報が重要な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する			
a	組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標	・ 2040年ネットゼロ ・ 2030年カーボンニュートラル宣言 ・ 指標と目標	25, 36-40, 45
b	スコープ1、スコープ2、スコープ3のGHG 排出量、および関連するリスク	・ 2040年ネットゼロ	36
c	気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、およびその目標に対する実績	・ ドコモグループ環境目標「Green Action Plan」 ・ 2040年ネットゼロ ・ 2030年カーボンニュートラル宣言 ・ 指標と目標 ・ 部会ごとの主なアクションプランと実績（2024年度） ・ 環境データ	29-30, 33-35, 36-40, 45-46

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引

利用に関する声明	NTTドコモグループは、GRI スタンダードを参照し、当該期間【2025年4月1日から2026年3月31日】について、本GRI 内容索引に記載した情報を報告します。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎2021

GRIスタンダード	開示項目	掲載場所 (サステナビリティレポート該当ページ)
GRI 2: 一般開示事項2021	2-1 組織の詳細	2
	2-2 組織のサステナビリティ 報告の対象となる事業体	2
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	2
	2-4 情報の修正・訂正記述	-
	2-5 外部保証	独立第三者の保証報告書
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	2, 143-148
	2-7 従業員	132-133
	2-8 従業員以外の労働者	132-133
	2-9 ガバナンス構造と構成	17-18,41,51,148-151
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	148-151
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	148-151
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	17-18,41,51,148-151
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	17-18,41,51,148-151
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	17-18,148-151
	2-15 利益相反	143
	2-16 重大な懸念事項の伝達	17-18,97,99,140
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	-
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	149-150
	2-19 報酬方針	149-150
	2-20 報酬の決定プロセス	149-150
	2-21 年間報酬総額の比率	-
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	4,15
	2-23 方針声明	21,29,136-137,143-144
	2-24 方針声明の実践	29-59,136-148
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	138-139,140-141
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	138-139,140-141
	2-27 法規制遵守	P25-26,46,138,141-142
	2-28 会員資格を持つ団体	—
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	24
	2-30 労働協約	130
GRI 3: マテリアルな項目2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	22
	3-2 マテリアルな項目のリスト	22
	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	21-26
GRI 101: 生物多様性 2024	101-1 生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	49
	101-2 生物多様性へのインパクトの管理	53
	101-3 アクセスと利益配分	—
	101-4 生物多様性へのインパクトの特定	55-56
	101-5 生物多様性へのインパクトを伴う場所	56
	101-6 生物多様性の損失の直接的な要因	—
	101-7 生物多様性の状態の変化	—
	101-8 生態系サービス	—
GRI 201: 経済パフォーマンス2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	6,14,84,132-133
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	43-45
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	126
	201-4 政府から受けた資金援助	—
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス2016	202-1 地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率	132-133
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	74-77,81-85
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	66-71
GRI 204: 調達慣行2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	—

GRI 205: 腐敗防止2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	141-142
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	141
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	142
GRI 206: 反競争的行為2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	143
GRI 207: 税金2019	207-1 税務へのアプローチ	—
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
	207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
	207-4 国別の報告	—
GRI 301: 原材料2016	301-1 使用原材料の重量または体積	—
	301-2 使用したリサイクル材料	35
	301-3 再生利用された製品と梱包材	35,46-48
GRI 302: エネルギー2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	34
	302-2 組織外のエネルギー消費量	—
	302-3 エネルギー原単位	—
	302-4 エネルギー消費量の削減	—
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	37-38
GRI 303: 水と廃水2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	54-56
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	—
	303-3 取水	35
	303-4 排水	—
	303-5 水消費	35
GRI 305: 大気への排出2016	305-1 直接的なGHG排出（スコープ1）	33
	305-2 間接的なGHG排出（スコープ2）	33
	305-3 その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	33
	305-4 温室効果ガス（GHG）排出原単位	—
	305-5 温室効果ガス（GHG）排出量の削減	36-40
	305-6 オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
	305-7 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	—
GRI 306: 排水および廃棄物 2016	306-3 重大な漏出	—
GRI 306: 廃棄物2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	46-48
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	30,46-48
	306-3 発生した廃棄物	35
	306-4 処分されなかった廃棄物	30,35,46-48
	306-5 処分された廃棄物	35
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	—
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	143-148
GRI 401: 雇用2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	132-133
	401-2 フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—
	401-3 育児休暇	123-124
GRI 402: 労使関係2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403: 労働安全衛生2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	128-130
	403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調	128-130
	403-3 労働衛生サービス	128-130
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	128-130
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	128-130
	403-6 労働者の健康増進	128-130
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の	128-130
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	128-130
	403-9 労働関連の傷害	128-130
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	—

GRI 404: 研修と教育2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	116
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	116-118
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	115
GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	120-123,148
	405-2 基本給と報酬の男女比	132-133
GRI 406: 非差別2016	406-1 差別事例と実施した是正措置	—
GRI 407: 結社の自由と団体交渉2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる	—
GRI 408: 児童労働2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし
GRI 409: 強制労働2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし
GRI 410: 保安慣行2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	該当なし
GRI 411: 先住民族の権利2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	該当なし
GRI 413: 地域コミュニティ2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	24,49-50,81-84,96
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化）	該当なし
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	143-148
GRI 415: 公共政策2016	415-1 政治献金	142
GRI 416: 顧客の安全衛生2016	416-1 製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	74-76,96
	416-2 製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
GRI 417: マーケティングとラベリング2016	417-1 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求	74-76
	417-2 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
GRI 418: 顧客プライバシー2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—

SASBサステナビリティ開示項目一覧

NTTドコモソリューションズは米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）の業種別スタンダードを参照しています。

技術及び通信セクター ソフトウェア及びITサービス

1.サステナビリティ開示トピック及び指標

トピック	指標	カテゴリー	測定単位	コード	掲載場所 (サステナビリティレポート該当ページ)
事業の環境フットプリント	(1)エネルギー総消費量、(2)電力系統からの電気の割合及び(3)再生可能エネルギーの割合	定量	ギガジュール(GJ)、パーセンテージ(%)	TC-TL-130a.1	34
	ターゲティング広告及び顧客プライバシーに関連する方針及び実務の記述	説明及び分析	該当なし	TC-TL-220a.1	101-102
	情報が2次目的で用いられる顧客の数	定量	数	TC-TL-220a.2	—
データ・プライバシー	顧客プライバシーに関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額 ¹	定量	表示通貨	TC-TL-220a.3	—
	(1)顧客情報についての法執行要請の数、(2)情報を要請された顧客の数、(3)開示をもたらした割合	定量	数、パーセンテージ (%)	TC-TL-220a.4	—
	(1)データ侵害の件数、(2)個人データ侵害の割合、(3)影響を受ける (affecte)顧客数	定量	数、パーセンテージ (%)	TC-TL-230a.1	97
データ・セキュリティ	第三者によるサイバーセキュリティ基準の使用を含む、データ・セキュリティのリスクを識別し対処することに対するアプローチの記述	説明及び分析	該当なし	TC-TL-230a.2	97-101
製品の使用終了(end-of-life)管理	(1)回収プログラムを通じて回収した材料、(2)再利用、(3)リサイクル、及び(4)埋め立てられた、回収した材料の割合	定量	メートル・トン(t)、パーセンテージ(%)	TC-TL-440a.1	46-47
	反競争的行為の規制に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額	定量	表示通貨	TC-TL-520a.1	—
競争的行為及びオープン・インターネット	(1)所有及び商用関連のコンテンツ並びに(2)非関連のコンテンツの継続ダウンロード速度の平均実測値	定量	メガビット毎秒 (Mbps)	TC-TL-520a.2	89-90
	ネット中立性、有償ピアリング、ゼロレーティング及び関する実務に関連するリスク及び機会の記述	説明及び分析	該当なし	TC-TL-520a.3	—
テクノロジーの中断によるシステム・リスクの管理	(1)システムの平均中断時間、(2)システムの平均中断頻度、及び(3)顧客の平均中断時間	定量	分、数	TC-TL-550a.1	—
	サービスの中断(service disruptions)時にスムーズなサービスを提供するシステムの説明	説明及び分析	該当なし	TC-TL-550a.2	90-95

2.活動指標

活動指標	カテゴリー	測定単位	コード	掲載場所 (サステナビリティレポート該当ページ)
無線サービス加入者の数	定量	数	TC-TL-000.A	—
有線サービス加入者の数	定量	数	TC-TL-000.B	—
ブロードバンド・サービス加入者の数	定量	数	TC-TL-000.C	—
ネットワーク・トラフィック	定量	ペタバイト	TC-TL-000.D	—